

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（5）

－ 貸出金利回り改善への取組動向 －

ポイント

- 2022年度の信用金庫の貸出金利回りは、前期比0.01ポイント低下の1.39%となり、15年連続で前年度を下回った。
- 貸出金利回りの改善に向け、ここ数年、①営業店評価の再設定、②新商品の開発、③貸出金ポートフォリオの改革などが活発である。
- 取組時の検討課題は、①収益意識の徹底、②市場・競合状況の確認、③金利上昇時代への備えなどとなる。
- 研修受講金庫の取組事例を挙げると、消費者ローンの推進や低金利競争からの脱却に取り組む信用金庫が多く、ミドルリスク層向け貸出を推進する信用金庫は限られた。

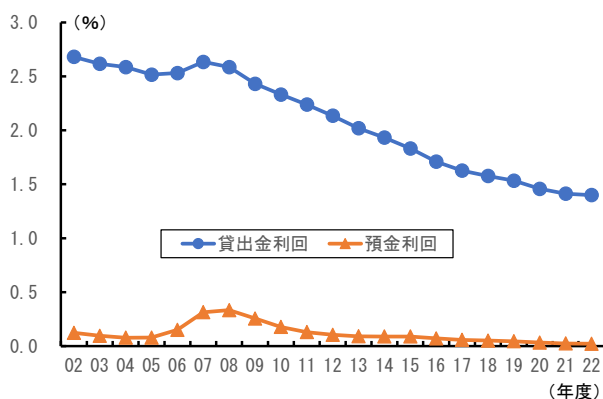
（注1）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2023年度）」の講義および意見交換時の内容を中心に作成している。

（注2）本稿は、金融調査情報（2022-16）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定②－貸出金利回り改善への取組み－」のアップデート版となる。

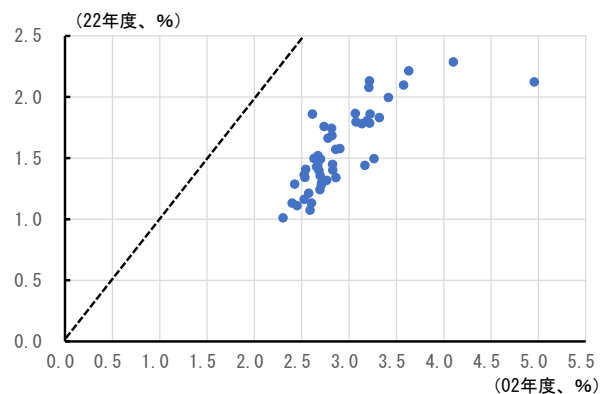
1. 貸出金利回りの推移

2022年度の信用金庫の貸出金利回りは、前期比0.01ポイント低下の1.39%となった（図表1）。信用金庫の貸出金利回りは金融緩和を主因に低下が続き、15年連続で前年度を下回っている。次に2022年度の都道府県別の貸出金利回りを比較すると、最も高い宮崎県（2.28%）から、最も低い愛知県（1.01%）まで1ポイント超の開きがある（図表2）。また2002年度（2.68%）との変化幅では、高知県などの6県で1.5ポイント超低下した一方で、徳島県と山梨県の低下幅は1ポイント未満であった。

（図表1）貸出金利回りの推移



（図表2）都道府県別の貸出金利回り
（02年度、22年度）



（備考）1. 本稿では他業態との合併等を考慮していない。

2. 図表1から3まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 主な改善策

貸出金利回りの改善に向け、①営業店評価の再設定、②新商品の開発、③貸出金ポートフォリオの改革などが活発である。低金利競争を促さない収益重視型の営業店評価に切り替えると同時に、高採算の消費者ローンなどを推進する信用金庫が多い。また、ゼロゼロ融資の伸長を機に地公体向け貸出金残高を抑制した信用金庫がある。

3. 取組時の留意点

取組時の検討課題は、①収益意識の徹底、②市場・競合状況の確認、③金利上昇時代への備えなどとなる。第一に経営陣を含め過度なボリューム主義を見直し、収益を重視した営業活動を徹底する必要がある。その際、地域の資金需要や競合関係を十分に確認し、自金庫に最適な営業戦略を立案することが求められよう。また、今後の市場金利の上昇に備え、貸出金利の引上げ交渉などの準備に着手することが望まれる。

4. 研修受講金庫の取組事例

当研修の意見交換時に聴取した研修受講金庫の主なコメントは図表3のとおりである¹。

(図表3) 貸出金利回りの改善に関する主なコメント

- 当金庫は収益重視型の営業店評価を採用し、営業店が無理な金利競争で量の追求に走らないよう誘導している。
- 当金庫は本部が最低利回り目標を設定しており、企業向け貸出で〇%以下などを認めない。営業店には金利引上げ交渉や（金利引下げに見合った）手数料徴求などを提案させる。
- 当金庫は5年前から金庫構造改革に取り組んでおり、ボリュームの追求を見直した。低金利の住宅ローン推進などを止め、中小企業の本業支援に注力した結果、貸出金利回りの低下に歯止めがかかった。
- ウィズコロナとなり個人消費が（再）活発化してきたことなどから、消費者ローンの推進に再度力を入れる方向である。
- 量（残高）と質（利回り）の両方を追求するため、当金庫は引き続き不動産業向け貸出に力を入れる考えである。
- ゼロゼロ融資が伸長したタイミングで地公体向け貸出を抑制した。金庫全体の貸出金残高がプラスを維持できる範囲でポートフォリオの改革に取り組んでいく。
- 当金庫のビジネスモデルは、不動産業向け貸出を中心とした企業向け貸出に特化しており、収益性の低い地公体向け貸出や住宅ローンは取り扱わない。結果的に当金庫の貸出金利回りは一定レベルを維持している。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 当該コメントは研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、研修受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（信用金庫名の照会や関連資料の提供依頼にはお応えしていません）。